

財務状況把握の結果概要

九州財務局

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
熊本県	南関町

◆基本情報

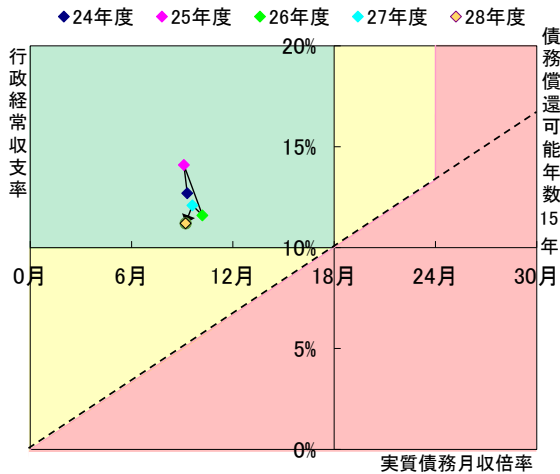
財政力指数	0.37	標準財政規模(百万円)	3,320
H29.1.1人口(人)	10,138	平成28年度職員数(人)	103
面積(Km ²)	68.92	人口千人当たり職員数(人)	10.2

(単位:人)

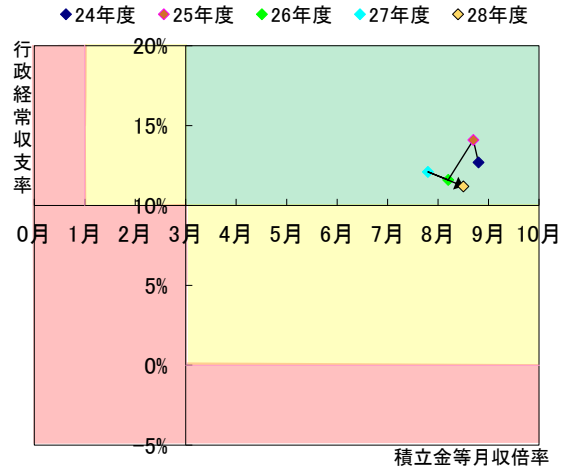
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	11,203	1,477	13.2%	6,217	55.5%	3,506	31.3%	1,132	20.5%	1,773	32.1%	2,612	47.3%
22年国調	10,564	1,185	11.2%	5,949	56.3%	3,430	32.5%	858	17.1%	1,649	32.8%	2,520	50.1%
27年国調	9,786	1,072	11.0%	5,209	53.3%	3,499	35.8%	720	15.4%	1,538	33.0%	2,409	51.6%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	熊本県平均		13.6%		57.6%		28.8%		9.8%		21.1%		69.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

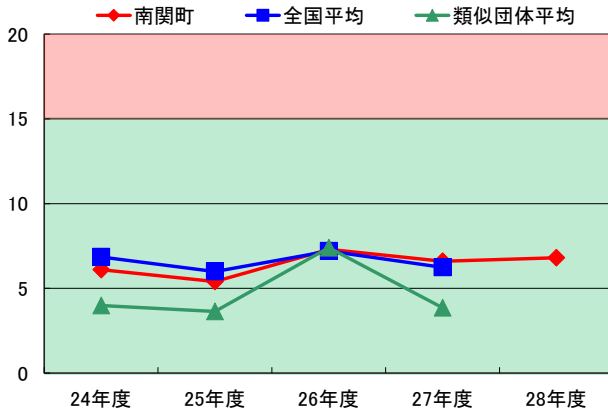
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

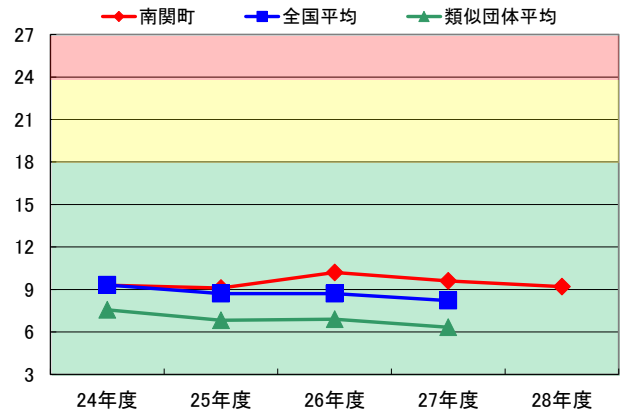
類似団体区分
町村Ⅱ-1

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値 (27年度)	全国平均値 (27年度)	熊本県 平均値 (27年度)
債務償還可能年数	6.1年	5.4年	7.3年	6.6年	6.8年	3.9年	6.2年	5.6年
実質債務月収倍率	9.3月	9.1月	10.2月	9.6月	9.2月	6.3月	8.2月	7.4月
積立金等月収倍率	8.8月	8.7月	8.2月	7.8月	8.5月	10.1月	7.4月	7.0月
行政経常収支率	12.7%	14.1%	11.6%	12.1%	11.2%	17.0%	14.7%	14.2%

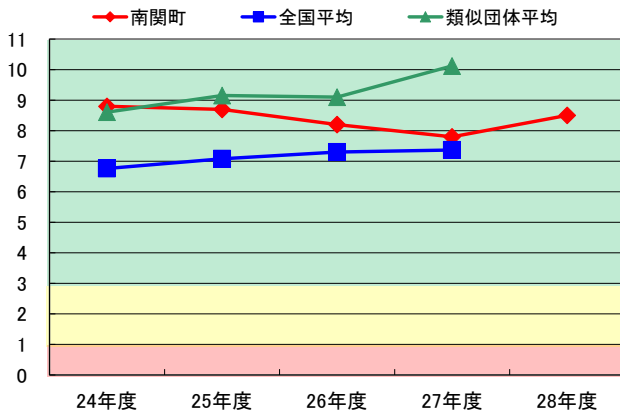
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



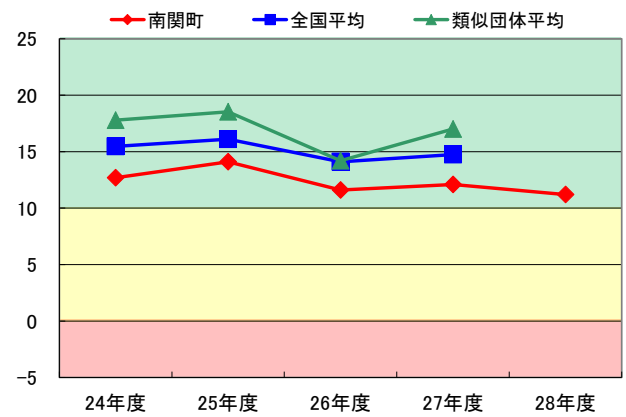
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



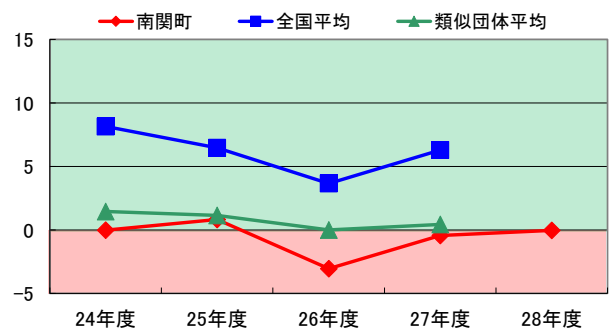
<参考指標>

健全化判断比率	南関町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	8.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



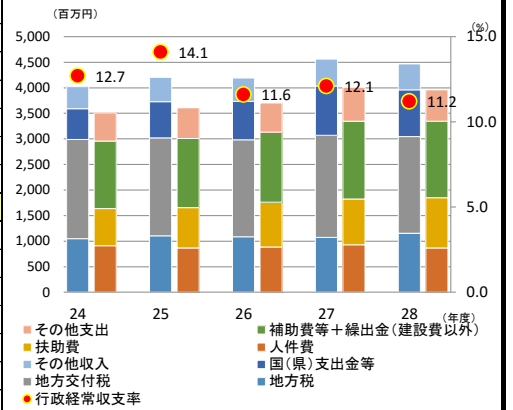
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

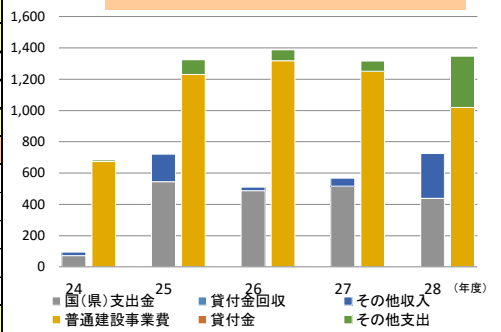
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	1,050	1,105	1,087	1,073	1,155	25.9%	1,021	23.8%	
地方譲与税・交付金	190	191	212	298	258	5.8%	227	5.3%	
地方交付税	1,938	1,916	1,896	1,996	1,891	42.3%	2,148	50.1%	
国(県)支出金等	603	706	753	964	911	20.4%	697	16.2%	
分担金及び負担金・寄附金	95	102	105	98	115	2.6%	49	1.1%	
使用料・手数料	128	167	123	121	121	2.7%	95	2.2%	
事業等収入	16	15	15	12	15	0.3%	52	1.2%	
行政経常収入	4,020	4,202	4,192	4,562	4,466	100.0%	4,289	100.0%	
人件費	909	864	884	929	869	19.4%	819	19.1%	
物件費	459	505	500	602	556	12.4%	881	20.6%	
維持補修費	14	25	6	3	13	0.3%	66	1.5%	
扶助費	728	791	881	897	983	22.0%	424	9.9%	
補助費等	657	685	693	783	762	17.1%	734	17.1%	
繰出金(建設費以外)	665	668	673	736	729	16.3%	524	12.2%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	76	71	66	59	50	1.1%	50	1.2%	
行政経常支出	3,508	3,609	3,702	4,008	3,963	88.7%	3,497	81.5%	
行政経常収支	512	593	490	554	503	11.3%	792	18.5%	
特別収入	56	25	41	134	194		92		
特別支出	55	5	22	43	130		69		
行政収支(A)	513	613	509	644	567		815		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	73	545	487	515	438	60.4%	544	50.3%	
分担金及び負担金・寄附金	1	4	—	0	48	6.6%	27	2.4%	
財産売却収入	2	1	1	28	3	0.4%	25	2.3%	
貸付金回収	—	—	—	—	—	0.0%	40	3.7%	
基金取崩	20	172	21	24	236	32.6%	447	41.3%	
投資収入	95	722	509	568	725	100.0%	1,082	100.0%	
普通建設事業費	674	1,230	1,319	1,250	1,020	140.8%	1,373	126.9%	
繰出金(建設費)	—	29	50	26	27	3.7%	36	3.4%	
投資及び出資金	0	—	—	—	—	0.0%	17	1.6%	
貸付金	—	—	—	—	—	0.0%	44	4.1%	
基金積立	11	65	20	40	300	41.4%	433	40.0%	
投資支出	685	1,324	1,389	1,316	1,346	185.8%	1,904	175.9%	
投資収支	▲590	▲602	▲879	▲748	▲622	▲85.8%	▲822	▲75.9%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	616 (207)	688 (204)	761 (196)	771 (197)	608 (151)	100.0%	534 (165)	100.0%	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
財務収入	616	688	761	771	608	100.0%	534	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	484 (104)	500 (118)	556 (136)	592 (139)	617 (153)	101.4%	468 (138)	87.7%	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
財務支出(B)	484	500	556	592	617	101.4%	468	87.7%	
財務収支	132	188	206	179	▲9	▲1.4%	66	12.3%	
収支合計	55	199	▲165	76	▲63		59		
償還後行政収支(A-B)	29	113	▲47	52	▲50		347		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	3,122 (6,082)	3,218 (6,269)	3,590 (6,475)	3,678 (6,654)	3,447 (6,645)		660 (4,843)		
積立金等残高	2,960	3,051	2,885	2,976	3,198		4,246		

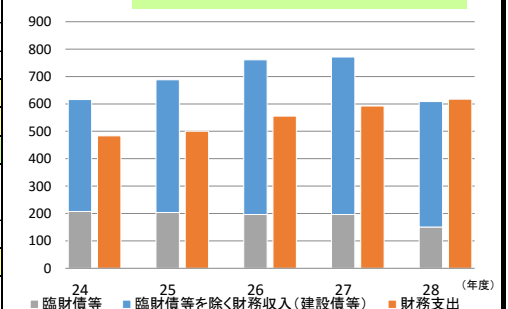
行政経常収入・支出の5カ年推移



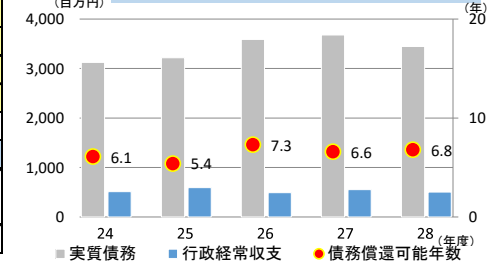
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1.債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は平成26年度に25年度より1.1ポイント上昇したが、28年度では9.2月と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、24年度以降小中学校耐震化事業に加えて最終処分場に係る地域振興対策及び道路改良事業を実施したことから、28年度は24年度比で地方債現在高が563百万円増加したものの、28年度にその他特定目的基金の庁舎等建設基金やふるさとなんかん応援寄附金基金等を積み立てたことで実質債務が325百万円の増加に止まったことによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況＝（経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は24年度以降ほぼ横ばいであり、28年度では11.2%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、社会福祉及び児童福祉費関連経費等の扶助費のほか、定住促進のプロジェクト事業実施による補助費等が増加し、行政経常支出が増加したものの、認定こども園への移行により国（県）支出金等のほか、最終処分場への固定資産税課税開始により地方税が増加し、行政経常収入も増加していることによるものと考えられる。

また、①ストック面と②フロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は28年度では6.8年と基準値である15.0年未満となっている。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体区分	
						町村Ⅱ-1	
						類似団体 平均値 (27年度)	全国平均値 (27年度)
債務償還可能年数	6.1年	5.4年	7.3年	6.6年	6.8年	3.9年	6.2年
実質債務月収倍率	9.3月	9.1月	10.2月	9.6月	9.2月	6.3月	8.2月
行政経常収支率	12.7%	14.1%	11.6%	12.1%	11.2%	17.0%	14.7%

2.資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は25年度以降低下しているものの、28年度では8.5月と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、庁舎等建設基金やふるさとなんかん応援寄附金基金等のその他特定目的基金を積み増したことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は24年度以降ほぼ横ばいであり、28年度では11.2%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記【債務償還能力】②フロー面のとおり。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体区分	
						町村Ⅱ-1	
						類似団体 平均値 (27年度)	全国平均値 (27年度)
積立金等月収倍率	8.8月	8.7月	8.2月	7.8月	8.5月	10.1月	7.4月
行政経常収支率	12.7%	14.1%	11.6%	12.1%	11.2%	17.0%	14.7%

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3.財務の健全性等に関する事項

(1)今後の見通し

○ヒアリングにより確認したストック・フロー面の見通し

①ストック面

【実質債務】

地域振興プロジェクトによる大型事業等が一段落し、28年度における地方債現在高は66.5億円となっている。30年度までは起債を元金償還額以下に抑える方針であるが、31年度以降庁舎等建設事業16億円、火葬場大規模改修事業3.3億円等を計画しており、33年度の地方債残高は74億円程度になる見込みで、28年度から7億円程度増加する見通しである。

庁舎等建設事業等により財政調整基金及び庁舎等建設基金の取崩しが見込まれていることから、実質債務は増加する見通しである。

②フロー面

【行政経常収入】

誘致企業の固定資産税減免期間が終了する32年度以降は地方税の伸びが見込まれるものの、それ以外は大きく増加する見込みがなく、人口減少等により地方交付税が減少していくため、行政経常収入は減少する見通しである。

【行政経常支出】

行政改革大綱を策定するなどして各種事業・補助金の見直しを行うものの、社会福祉費と児童福祉費は今後も増加が見込まれ、補助費等は南関町住んでよかったプロジェクトの推進もあり増加する見込みであることから、横ばいか微増する見通しである。

行政経常収入が減少し、行政経常支出が横ばいか微増する見込みであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

(2)今後の財政運営に係る留意点について

①基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の赤字について

3期連続でプライマリー・バランスが赤字となっており、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賄っていない状態が続いている。

これは、小学校耐震化事業、公民館建設事業等の大型事業の実施による普通建設事業費が増加したことが主な原因であると考えられる。

今後についても、庁舎等建設事業や火葬場大規模改修事業等の大規模事業を控えているほか、公共施設等総合管理計画では投資的経費の総額は年間11億円かかる見込みとなっていることから、財政の中長期的な持続可能性を考える上で、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の状況に留意する必要がある。

(単位:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度見込み
プライマリー・バランス	82,073	▲305,137	▲44,512	▲4,043	▲171,685

※プライマリー・バランス＝{歳入-(地方債＋繰越金＋基金取崩)}-[歳出-(公債費＋基金積立)]

(注)・基金積立及び取崩は、財政調整基金及び減債基金であり、その他特定目的基金は除き、基金積立には決算剰余金処分によるものは含まない。

・公債費には一時借入金利息は含まない。

②償還後行政収支の赤字について

償還後行政収支(行政収支-財務支出)は、26年度及び28年度がマイナスの状態となっており、地方債の償還を行政収支で賄えない状態となっている。今後、地方債の償還ピークを迎えるなか、行政経常収支が減少する見通しであることから、今後も赤字が継続する可能性がある。

これは、財政運営において地方債の新規発行や基金の取り崩しが増加する可能性があることを示している。

(単位:千円)

	26年度	27年度	28年度
償還後行政収支	▲47,006	52,139	▲49,901

③扶助費及び繰出金について

人口一人当たりで見ると、扶助費及び後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計への繰出金は類似団体の中で高い水準にある。また、国民健康保険事業に係る医療費も熊本県内市町村平均より高い支出が継続している。

特に、扶助費は子育て支援施策の充実により年々増加しており、町負担分も今後更に増加する見込みである。また、社会福祉費や介護保険事業会計等への繰出金についても高齢化の進行により今後も高水準で推移することが見込まれることから、介護予防事業の充実などの取組みに期待したい。

	類似団体区分		
	町村Ⅱ-1(全72団体)		
人口一人当たりの支出金額比較(27年度)			
	南関町順位	南関町金額	類似団体平均
扶助費	3位	87.02千円	54.98千円
うち社会福祉費	11位	34.02千円	24.75千円
うち児童福祉費	7位	42.50千円	26.31千円
繰出金(建設費以外)	27位	71.40千円	68.81千円
うち後期高齢者	11位	24.06千円	16.73千円
うち介護保険(保険事業)	11位	21.61千円	16.93千円

27年度国民健康保険事業速報(H29.1.12現在)				
	1人当たり診療費全体		1人当たり療養諸費全体	
南関町	348,638円	6位	425,946円	8位
熊本県市町村平均	308,706円	-	386,758円	-